



地域の大学にメガ＝ジャーナルの“迎撃”は可能か—
機関リポジトリを活用した査読付メガ＝ジャーナル構想

Can We Intercept the Predatory of Mega-journals? : An Inter-disciplinal Attempt of Peer-reviewed Open-access Bulletin

鈴木 晃志郎 (富山大学人文学部)

Suzuki Koshiro, Ph.D. Associate Professor, Faculty of Humanities, University of Toyama

摘 要

地域生活学研究会の年報『地域生活学研究』は、大学図書館のリポジトリを活用し、大学の内外、専門のいかんを問わず幅広く寄稿できる実験的な電子ジャーナルとして新たな出発を遂げようとしている。本論文は、当該誌刊行の今日的意義について、特に近年急速に台頭しているメガ＝ジャーナルへの批判的検討を踏まえて述べるとともに、メガ＝ジャーナルの長所を包含する形で研究機関（とりわけ地方国立大学）における電子ジャーナルのあり方を探り、実践的な地域貢献の実験場として、『地域生活学研究』がもつ可能性についての提言をおこなうことを目的とする。

I はじめに

2013年7月、名古屋で開催された国際地図学会のコロキウムで、私は砺波・南砺市の散村風景に関する学会発表をおこなった。久しぶりの英語での口頭発表、それも畑違いの農村地理学でのプレゼンテーション。大いに気後れしながらもどうか発表と質疑をやりすごし、半月もするころには、その日の記憶はすっかり過去のものへと変わっていた。

そんなある日、私の電子メールの受信ボックスに、アメリカの出版社から一通のメールが舞い込んできた。差出人は、米中公的組織運営学会誌 (Journal of US-China Public Administration) の編集室を名乗り、(1)貴方がつい先日国際学会で発表した内容は大変興味深い、(2)については我々、米中・公的組織運営学会の発行する査読誌への投稿を奨励したい、(3) ISSN を取得、米国の国立図書館にも収蔵されているれっきとしたアカデミック・ジャーナルである、(4)通常の学会誌同様、匿名の2

名の査読を経て掲載される。掲載料は\$60/1頁。
(5)レビュアーの推薦を歓迎する。当該人物の履歴書を送って欲しい、といった内容が記されていた。一瞬、降って湧いたような栄誉に欣喜雀躍しかかったのだが、このメールの送信元、David Publishing Company がウェブ上で最もよく知られた[グレイゾン出版社](#)のひとつであり、存在の疑わしい電子ジャーナルへの掲載を持ちかけて掲載料をせしめているらしいことを知り、落胆するのにそう時間は掛からなかった。一連の経緯は、拙ブログにまとめてあるので[参照](#)されたい。

私のこの贅言が、単なる笑い話として片づけられないのには、いくつかの理由がある。第一に、このメールを受け取ったことがきっかけで、私は国内の名だたる大学に所属している研究者の幾人かが、すでにこの雑誌に掲載料を支払い、業績一覧の査読付き国際誌欄に当該出版社の名を掲げていることを知ってしまった。第二にその多くが、まだ研究員や助教をしている若手研究者だったことである。第三に、彼らのほぼ全員が自然科学、

理工系や医療系の分野に所属する研究者だったことである。

ここにはいくつかの注目すべき論点が含まれている。それは大きく分けると、(A) 研究者たちは、なぜその得体の知れない出版社を疑いもせず、掲載料を払ってしまうのか、であり、(B) そもそも原稿を掲載し Contribute する側がなぜ掲載料を払うのか、であり、(C) なぜ若手研究者や自然科学系の研究者ばかりがこの出版詐欺に多く引っかかっているのか、である。

これらの疑問に答えを見出すうえで避けて通れないのが、背景としてのインターネットの発達に伴う電子ジャーナル、特にオープンアクセス（以下 OA）ジャーナルの急増であり、その急増を背景に台頭してきたメガ＝ジャーナルの存在である。私は斯界の専門家ではないが、今のところこの問題に対し、情報学分野の外側にいる研究者が、投稿者の立場で論を立てているものをほとんど見たことがない。しかし、メガ＝ジャーナル関係者の中には「2020年には90%の論文はOAになる」と豪語している者もあり、認知科学者の Stevan Harnad によって既存の学術出版システムの「転覆提案 (Subversive proposal)」が最初に示されたのは1994年のことであった (Okerson and O'Donnell 1995)。分野のいかんを問わず学術論文で身を立てている研究者にとって、これは極めて身近な問題である。そこで本論文ではまず、問題を努めて整理・理解しつつ、研究者の立場から論を興していくことにしよう。

II メガ＝ジャーナルの台頭

1. OA ジャーナルとメガ＝ジャーナル前史

メガ＝ジャーナルの台頭の背景には、前史として学術誌の電子化、OA化がある (Björk 2011)。OAジャーナルのルーツは1994年にハイブリッド型サービスとして始められたフロリダ昆虫学会の機関誌『フロリダ昆虫学会誌 (Florida Entomologist)』

とされ、1998年には英国物理学会とドイツ物理学会が合同で電子ジャーナル『新物理学会誌 (New Journal of Physics)』を刊行するなど、主として自然科学系の学会による電子ジャーナル出版が一気に加速した (三根 2007)。代表的な OA ジャーナルの出版社である BioMed Central が創業するのは、それからわずか2年後の2000年、代表的なメガ＝ジャーナル出版社である PloS (Public Library of Science) が、ムーア財団の助成の下で産声を上げたのは翌2001年のことであった。またこの時期は、ブロードバンド回線が急速にナローバンドに取って代わり、高速ダウンロードのインフラが整備された時期とも一致している (Bittlingmayer and Hazlett 2002)。

日本では、1986年に東京大学の文献情報センターを母体に発足した学術情報センターの目録所在情報サービス (のちの NACSIS-CAT) によって、各大学図書館が所蔵する学術雑誌の所蔵状況についての総合目録が形成されてきたが、オープンアクセス思潮の高揚に伴って、図書館情報学の有識者の間で学術出版の電子アーカイブ化に関する活発な議論がなされた (尾城ほか 2004、時実 2005)。その結果、全国の研究機関で所属機関リポジトリを通じた所属教員の研究・教育成果 (学術誌に発表された研究論文、紀要、学位論文など) の電子化が進められるとともに、国立情報学研究所によるデータベース「JAIRO」の構築によって、研究機関を横断した OA 文献の検索サービスが形作られた。こうした時系列的变化は、蔵書検索と論文複写、あるいは図書館を通じた複写依頼などを教わって学生時代を送りながら、いつしか Science Direct や Scopus、J-Stage や CiNii に頼り切りになっている筆者の感覚とも符合している。一方、海外の OA ジャーナルについては、ルンド大学図書館が運営しているオープンアクセスジャーナル目録 (DOAJ) と、Bowker 社が刊行する逐次刊行物年次目録が最も体系だっているとされている (三根 2007)。

Laakso *et al.* (2011) によると、2009 年の一年間に掲載された OA の学術論文は約 191,000 本に達し、掲載誌は 4,769 に上った。2000 年以降に刊行された OA ジャーナル数の平均伸び率も、学術誌全体の 3.5% を大きく上回る 18% であった。様々な学術論文データベース解析をもとにした類似の指摘は近年、幾つも報告されている (Solomon *et al.* 2013; Björk and Solomon 2012)。

ただし、今のところ、主要な OA 査読誌の多くを国際競争の激しい医薬学や数学、生物学、物理学など、自然科学系の諸分野が占めている。トムソン・ロイター ISI データベースに 2005 年から 2010 年にかけて採録された 107,052 報の論文を 14 の分野に分け、年別の占有率を算出した Gargouri *et al.* (2012) の研究によると、最上位を占める数学系 (42~53%) に対し、最も少なかった芸術系分野は 8~14% の占有率しかなく、人文科学系は全体でも 13~20% しか占めていなかった。

自然科学の多くは、文化や価値観、意味といった定性的な要因が介在しない法則定立的な学問体系をもち、多数の研究者が国や地域を超え、共通言語としての法則や定理をめぐって秒単位でのぎを削っている。生命科学、物理学や医学はその代表であろう。OA ジャーナルは、このような研究領域と特に親和性が高い。実際、こうした領域での OA ジャーナルの普及はめざましく、2006 年から 2010 年までの 5 年間で生物医学の関連領域で出版された研究論文のうち OA ジャーナルが占める割合を算出した Kurata *et al.* (2013) によると、5 年でその比率は 26.3% から 50.2% まで急伸していた。

2. メガ=ジャーナルとは何か

OA ジャーナルをその運営モデルの違いに即して 5 つに類型化した三根 (2007) によると、OA ジャーナルは (1) 所属機関や助成団体の補助による「完全無料型」、(2) 著者支払い・読者無料型、(3) 原稿受理後に著者が有料か無料かを選択する「ハ

イブリッド型」、(4) 一定期間後無料化型、(5) 電子版のみ無料型、に大別できる。大学の機関リポジトリを活用して、不特定の外部投稿を内部のコアメンバーで緩やかに査読することをめざす本誌は、(1) の運営モデルということになる。一方、PloS ONE に代表されるメガ=ジャーナルは著者へ掲載料を課金し、その費用でオープンアクセス化を実現する (2) タイプの出版社である。筆者を含む人文科学系の研究者の多くは、このタイプの学術雑誌にほとんど馴染みがない。しかし、学術的な成果を公的にウェブ上でアーカイブするためには、誰かがその運営・管理費用を捻出せねばならず、学会誌はこの課題を会員から徴収する会費で、紀要は執筆者の所属する図書館が学内の予算で、各々電子化に伴う諸手続きを負っている。掲載したい者にその経費を負担させる運営モデルは、ひとつの考え方として理に適っていることは、理解しておく必要がある。言うなれば、個人研究室のウェブサイトを開設する際に、ドメイン取得費用を投じて独自ドメインのウェブサイトを開設するか、大学のサーバー内に自分名義のサブドメインを置くかの違いである。

メガ=ジャーナルについては、すでにその代表的な出版社である PloS の刊行誌 PloS ONE をとりあげた杉田 (2012) によって詳しい報告がなされているので、詳細はそちらに譲り、ここではごく簡単にその概要を記す。

PLoS は、その中にオープンアクセス誌 7 誌を擁する出版団体で、主領域は生命科学。投稿者の著者負担金 (Net Author Fee Revenue) で運営されている。同社の基幹誌は、PloS Biology (IF 2012=12.690)、PloS Medicine (IF 2012=15.253) に代表される低採択率の OA ジャーナルであり、これらは掲載費用も高い。これに対し、同社のメガ=ジャーナル PloS ONE は、概ね 70% 前後の採択率で、APC (Article Processing Charges: 論文出版加工料) も 1,350 ドルと比較的安価に抑えられている。また、リジェクト率が低い割に、インパクト

ファクターが概ね 4 前後と高いことも、同誌の伸長に寄与している。このため、PLoS ONE は 2006 年の創刊以降、2007 年には 1,231 報、2010 年にはわずか一年で 6,784 報、2012 年には 23,468 報（約 65 報／日）もの学術論文を掲載する巨大な電子ジャーナルへと成長した。

PloS ONE を例に、メガ＝ジャーナルについて概説した Frantsvåg (2011) はその特徴を、(1)分野横断的であり、掲載範囲が広いこと、(2)査読基準を“手続きや目的が科学論文とみなしうるか”に簡素化し、質的な評価は後代に委ね、高度な専門性を査読の要件から外すことで、査読負担の軽減を実現したこと、(3)一年間に膨大な号数を発行し、高い速報性を確保していること、の 3 点にみている。既に述べたとおり、研究者にとって最も重要なのは(3)であり、査読～受理までのプロセスが速くなり、特定の価値観の制約を受けずに原稿を掲載できることが、速報性が要求される医学・薬学・生物学および関連する理工系の研究領域で広く支持され、メガ＝ジャーナルの急成長を後押ししてきたのは間違いないであろう。

3. メガ＝ジャーナルへの懐疑

2012 年 9 月、幅広い支持の下で急成長を遂げてきたメガ＝ジャーナルに対し、恐らく初めて人文科学系の研究者から寄せられた懐疑的な見解が、*Psychological Inquiry* 誌に掲載された (Mudditt and Hogg 2012)。著者らは、科学コミュニケーションには(1)新たな知見の拡散、(2)知的先行権の確定、(3)成果への永続的なアクセスの確保、(4)査読による研究の質的保証の 4 つがあり、メガ＝ジャーナルはこのうち(3)までは克服できても、(4)に関しては専門性を有する人物の十分な査読なしには担保されないとした。また研究者としての能力を推し量る上で掲載誌の難易度は必要であり、メガ＝ジャーナルの氾濫はこうしたコミュニケーションを阻害する可能性があるとした。さらに彼らは、電子ジャーナルの台頭に伴って伝統的な冊子体の購

読中止が増えること、OA ジャーナルの中でもメガ＝ジャーナルは著者課金制をとっているため、投稿料や掲載料を負担できない者とできる者との間の格差を助長するリスクがあることを指摘している。

彼らの主張は、管見の限り初めてメガ＝ジャーナルに向けられた、研究者側からの危機感の表明である点において注目に値する。むしろ彼らの主張のうちいくつかは、Binfield (2011) によって予め反論されているもので、その指摘の妥当性には少なからず議論の余地を残している。しかし筆者は、特に国内の研究者にとって、彼らの指摘の中には極めて重要な問題提起が含まれていると考える。

III 葱を背負った鴨

2012 年 6 月、文科省は『[大学改革実行プラン](#)』を公表、大学の法人化以降進めてきた年率 1 % の大学運営交付金の縮減をさらに進め、「リサーチ・ユニバーシティの倍増」と「COC (Center of Community) 構想」によって、研究資金の重点配分をさらに進める構えを見せている。「研究力強化プログラム」には概算要求に対し 41 億円増の 162 億円が、「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」には 8 億円増の 98 億円が、「世界をリードする大学院の構築等」53 億円増の 255 億円が、「産学連携による国際科学イノベーション拠点 (COI; 12 拠点のみ) の構築」には 84 億円増の 162 億円が配分される一方、「地域再生・活性化の核となる大学の形成」では、概算要求に対し 19 億円減の 23 億円の予算規模しか計上されず、拠点校へのさらなる予算集中が現実のものとなりつつある ([文部科学省](#) 2013)。

また 2013 年 4 月、文部科学省は新たに『[人材力強化のための教育改革プラン](#)』を公表した。これは若年層の研究者の不安定雇用が長期化していることを問題視し、その改善に向けた提言をする内

容であるが、その解決のための具体的施策は、年俸制の導入促進と、9月勤務制等の脱公務員型の人事給与システムを柱とする「人事給与システムの大改革の断行」によって、人材の流動化を進める内容となっている。これは雇用・待遇を安定化し、そのことで優秀な若年層を呼び込む底上げ型の“太陽政策”ではなく、研究機関および研究者の相互競争をさらに加速させ、現有の雇用すらも不安定化させることによってそれを達成する、“北風政策”といえる¹⁾。

こうした傾向が進むことによる「利益－優位性の累積」の構図は、半世紀近く前に Merton (1968) が『マタイ効果 (Matthew effect)』²⁾ の名でまさしく予言したとおりに強化されつつある。

ここで、Mudditt and Hogg (2012) の指摘を踏まえて、冒頭で述べた3つの論点を再検討してみよう。3つの論点とは、(A) 研究者たちは、なぜその得体の知れない出版社を疑いもせず、掲載料を払ってしまうのか、(B) そもそも原稿を掲載し Contribute する側がなぜ掲載料を払うのか、(C) なぜ若手研究者や理工系・医療系の研究者がこの出版詐欺に多く引っかかっているのか、であった。

PloS ONE のように、冊子体が存在せず、必ずしも専門家の論文の質に関する審査を経ていなくとも、科学論文としての要件を満たせば掲載する雑誌は、アカデミックな査読制の上になりたってきたこれまでの学術論文への社会的信頼性を、根底から揺さぶる可能性を秘めている。掲載論文の質において、それが冒頭に紹介したエセ国際誌とは違うとの保証がどれほどあるのか。PloS に続く軽量査読誌がやがて群をなすとき、二者の境界線は今後、甚だ曖昧なものとなっていくであろう。

コロラド大学附属図書館の司書 Jeffrey Beall は、(1)編集・出版者関連 7、(2)運営方法関連 12、その他 6 の項目からなる独自の審査基準に沿って世界中の [疑わしい学術誌リスト](#) を作成し、警鐘を鳴らしている (Beall 2012)。しかし、投稿前に投稿先の詳細について十分なチェックをしてから投稿す

るといったネット・リテラシーの訓練は研究者養成のカリキュラムには含まれておらず、研究者個人の意識・裁量に多くが委ねられている。競争の激しい自然科学系の研究者が、膨大な OA ジャーナルからこれらを適切に選別することは容易ではない。これが経験の乏しい若年研究者ならなおのことである。

また、所属機関から支給される研究費から掲載料を支出できる常勤研究者にとって、エセ国際誌への掲載は必ずしもキャリア形成上マイナスになるとは限らない。エセ国際誌のステルス化が巧妙になればなるほど、或いはそれに伴って業績評価が困難になればなるほど、グレーゾーンのエセ国際誌に数多く投稿することのインセンティブは増すであろう。

文科省の重点配分政策がこのまま進行すれば、条件の良い研究拠点校へ移るための業績評価はさらに苛烈さを増すだろう。重点化の枠から漏れる非拠点校は組織運営に必要な人件費や基盤的研究費にも事欠くようになり、構成員はいっそう不利な人的・経済的条件の下で業績を積む必要に迫られる。それはまた、独法化以降の縮減されていく常勤ポストを支えてきた非正規や任期付き雇用の若年研究者たちに、さらに過酷な競争を強いることになる。いずれの場合も、彼らは所与の不利な条件を制度的に強化されながら、業績リストに一本でも多くの“査読付き国際誌”を掲げる必要に迫られるであろう。

このような歪んだ淘汰圧が増せば増すほど、海外のエセ国際誌を運営する側にとっての“付け入る隙”が生まれることになる。PloS のように非営利を謳っているメガ＝ジャーナルですら、掲載料は一本あたり 1,350 ドルに上る。この金額は筆者の経験してきた国公立大学の一般的な基盤的研究費の 1/3～半分近い額である。常勤の研究者は無論、若手の非常勤講師や任期付き教員にとって気軽にらせる金額ではない。これら著者課金制をとる OA ジャーナルの台頭は、そのまま学術出版における

マタイ効果を増幅することになるだろう。穿った見方をすれば、エセ国際誌を含む広義の著者課金型 OA ジャーナルは、葱（＝研究費）を背負い、成果主義の下で短期間に一本でも多くの業績を挙げなければいけなくなった研究者（＝鴨）たちの生息地を狩り場にして成長するビジネス・モデルとはいえまいか。

IV 機関リポジトリを活用した地域貢献、研究助成としての学内査読誌構想

法人化したとはいえ、地方国立大学が公僕に準ずる立場として、なお文科省の掲げる「地域再生・活性化の核となる大学」となることを期待された存在なのは論を待たない。機関リポジトリもまた、所属教員による研究・教育成果の公開を通じた、地域貢献のためのツールであり、掲載されたアーカイブには公共財としての側面がある。

地域貢献の名を借りて、地域社会で活躍する様々な社会人たちの叡智を力に変えながら、広義の著者課金型 OA ジャーナルがもたらす知的生産局面におけるマタイ効果から、いかに未来ある日本の若手研究者を守っていくべきか。これを考えるにあたっては、彼らが経済面においても専門領域の上でも参入障壁を感じることなく、おのが見識を披瀝できるプラットフォームがまず必要である。構想の具現化に際し、全国の大学に整備されてきた機関リポジトリは心強い手段のひとつとなるだろう。

また総合大学には、幅広い分野にわたって研究者が在籍する。彼らの分野横断的な組織化さえできれば、広義の著者課金型 OA ジャーナルに比べ、査読の質をより担保されたものにするのも比較的容易に可能である。本誌『地域生活学研究』発刊の思想的な底流にあるのは、こうした大学特有のメリット＝知財を生かした大学発「地方版メガ＝ジャーナル」の試みといってよい。

地方大学である本学においてメガ＝ジャーナル

を創刊するにあたっては、研究者の分野横断的な集合体を貫く共通の基盤が必要である。本研究会の場合、地方大学の特色である「地域性」を生かしながら、極めて懐深く多様な学際性を包含する概念装置としての『地域生活学』が、創設当初から理念として存在し、学際的な人材がコアメンバーに入っている点で、極めて高い潜在的優位性を備えている。

本研究会は元々、2009 年度の富山大学学長裁量経費の研究プロジェクト『「地域生活学」の創出のための学際的共同研究』として出発した経緯があり、当初から地方大学の特性を生かした学際研究領域の創出を強く志向していた。本誌創刊号において竹内は次のように述べ、その構想の原型を示している。曰く「21 世紀の地域社会は、少子高齢化の進展、コミュニティの形骸化、地域文化・伝統文化の喪失、自然環境破壊、活環境劣化、経済活動の沈滞化などの多くの問題に直面しています。これらの問題には多様な要因が絡み合っていると同時に地域固有の社会経済事情が深く結びついているために、縦割り行政による画一的な施策では問題解決が困難となっています。これらの問題群を解決して持続的で内発的な発展が可能な地域社会を構築するためには、地域の諸事情を多面的かつ精細に理解した上で、当該の地域で生活を営む人々―「生活者」―の視点から諸問題を捉え直して解決の方途を探らなければならないと考えます。」（竹内 2010, p.1）。

こうした会の志向性は、自然との相互作用の下で営まれる地域生活に関連した諸現象を学際的な枠組みで扱うことを可能にし、PloS ONE と同様、メガ＝ジャーナルとしての採択可能領域を極めて広いものにしていく。また、研究会 ML やウェブサイトもすでに稼働しており、それらを活用した仮想の編集委員会により、メガ＝ジャーナル同様の簡素にして要を得た（研究手続きや目的設定などの）論理的整合性チェックも可能である。そのことで速報性を上げるとともに編集者側の負担を

軽減することも、メガ＝ジャーナルのアイデアをとりいれられる可能性がある。

さらには機関リポジトリを活用することで著者課金制を退けつつ、外部投稿を可能にすれば、マタイ効果の懸念を払拭することも可能になる。こうした工夫で執筆者の参入障壁を下げ、掲載本数の増加・広域化・学際化を実現させることは、執筆者はむろん研究会にとってもプラスになり、プラットフォームを提供する大学にとっても、社会貢献・地域連携のひとつの理想型として有意義なものになるはずである。

むろん、この構想に課題がないわけではない。現状では考えにくいケースだが、完全無料型のメガ＝ジャーナルとして短期間に急成長を遂げた場合、最も問題となってくるのは、データの大容量化に伴ってサーバーの維持管理コストが増すことである。当研究会の場合、もちろん現段階では投稿数が多くないので、一大学のリポジトリで充分対応できるものの、今後その量が想定外に増加するような事態がもし起きた場合は、外部資金等を含めた何らかの経済支援も必要になってくる可能性がある。また、他大学の研究者および附属図書館との連携を密にし、機関リポジトリを活用したメガ＝ジャーナル化を啓蒙することにより、本研究会への投稿を分散化する試みも、いずれは必要になってくるかも知れない。すでに海外にはサイモン財団の助成を受けて管理運営コストの問題を克服しながら、外部投稿を可能にしているコーネル大学の arXiv.org (1991 年開設) など、いくつかの先例が存在している。しかし、機関リポジトリ型の OA ジャーナルは、今のところそのほとんどが法則定立的な学問領域に投稿を限定しており、arXiv.org の場合も物理、数学、コンピュータ科学、定量生物学、計量ファイナンス、数量生物学と統計学の 6 分野に投稿を限定している。定性的な学問領域に外部投稿を認める完全無料型の OA ジャーナル設置を考えていく際には、分野横断的な査読基準の設定や管理運営費の問題も含めて、多く

の課題をクリアしていくことが必要である。これら細かな部分のブラッシュアップを今後の課題に残しつつ、世界的にも先進的な試みとして、本誌は未踏の地 (Terrae Incognitae) への第一歩を踏み出すことになる。

V おわりに

本論文では、近年台頭著しいメガ＝ジャーナルのもつ著者課金制が本質的に内包する倫理的問題を指摘しつつ、大学の知財を活用してオルタナティブな「完全無料型」ジャーナルを創設することの今日的意義について考察した。

メガ＝ジャーナルの多くは、今のところ速報性が極めて高い自然科学およびその関連領域に集中している。現状そうした分野からの投稿が極めて少ない本誌は、個々の専門分野の枠内に留まり、その分野において質の高い論文を掲載する既存の査読付学会誌のオルタナティブをめざすのが現実的である。学術論文としての体裁 (出典の銘記・データによる裏づけ・論理的整合性) が確保されていれば、本論文冒頭で示したような私的エピソードを含めた記述や、個別の専門分野の枠に収まらない社会的提言がなされていても受理される学術誌には、応分の存在意義がある。学識経験者を含む地域の多様な人々に発言機会を最大限確保しながら、査読付学術誌としての信頼性をいかに守っていくかが問われる試練の場であるが、こうした試みを通じて、学術誌への投稿は敷居が高かった層へも広く意見表明の機会を設けることは、地域の大学として果たすべき、この上ない社会貢献のひとつになるろう。

今のところ、メガ＝ジャーナルの台頭に伴う諸問題に対し、学界からの反応はきわめて薄い。しかし、ここまで述べてきたように、メガ＝ジャーナルの特徴のひとつである著者課金制は、立場の弱い若年・非正規雇用の研究者に分野を問わずいっそう厳しい競争を強いることになる。それは遠

からず、今日の大学がおかれた制度的状況と相俟って、学問全体の未来にも大きく影を落とすであろう。これは日本の学界全体で超学域的に取り組まなければならない課題である。本論文をひとつの契機として研究者の間でこの問題への認識が高まり、組織的な対応策が講じられてゆくことを強く望みたい。

注 記

- 1) 本稿審査中の2013年9月23日、文部科学省産業競争力会議の分科会で、国立大の現有教員約6万人のうち約1万人を対象に、2015年度末までに年俸制の導入を進める方針が示された(同日付日本経済新聞)。
- 2) マタイ効果はアメリカの社会学者 Robert K. Merton の造語。比較的著名な研究者の論文がその知名度ゆえに、類似の指摘をした無名の研究者よりも引用されやすくなり、結果的に研究資金が集まってより有利になる現象を、マタイによる福音書13章12節の記述「おおよそ、持つ者は与えられていよいよ豊かになるが、持たざる者は、持っているものまでも取り上げられてしまうであろう (For whosoever hath, to him shall be given, and he shall have abundance: but whosoever hath not, from him shall be taken away even that which he hath)」になぞらえたものである。

謝 辞

本論文の執筆に際し、千葉大学附属図書館学術コンテンツ課長の杉田茂樹氏には多くのご教示を頂いた。記して深く感謝申し上げます。

文 献

尾城孝一・杉田茂樹・阿藤品治夫・加藤晃一 2004. [日本における学術機関リポジトリ構築の試み](#).

情報の科学と技術 54(9): 475-482.

杉田茂樹 2012. [オープンアクセスメガジャーナルと学術出版システム転覆提案](#). *SPARC Japan Newsletter* 14(2): 1-4.

竹内 潔 2010. [「地域生活学研究」創刊に際して: 円形劇場からの発信](#). *地域生活学研究* 1: 1-2.

時実象一 2005. [オープン運動の歴史と電子論文リポジトリ](#). *情報の科学と技術* 55(10): 439-446.

三根慎二 2007. [オープンアクセスジャーナルの現状](#). *大学図書館研究* 80: 1-11.

文部科学省 2012 [「大学改革実行プラン～社会の改革のエンジンとなる大学づくり～」](#). (Accessed: 2013. 09. 20)

文部科学省 2013. [「人材力強化のための教育改革プラン」](#). (Accessed: 2013. 09. 20)

文部科学省 2013 [「平成 25 年度文部科学関係予算\(案\)のポイント」](#). (Accessed: 2013. 09. 20)

Beall, J. 2012. *Criteria for Determining Predatory Open-Access Publishers 2nd ed.* (<http://scholarlyoa.com/2012/11/30/criteria-for-determining-predatory-open-access-publishers-2nd-edition/>) Accessed: 2013. 09. 20)

Binfield, P. 2011. [PLoS ONE and the rise of the open access mega-journal](#). Paper presented at Society for Scholarly Publishing, Boston, MA.

Bittlingmayer, G. and Hazlett, T.W. 2002. [“Open access:” the ideal and the real](#). *Telecommunications Policy* 26: 295-310.

Björk, B-C. 2011. [A study of innovative features in scholarly open access Journals](#). *Journal of Medical Internet Research* 2011 Oct-Dec; 13(4): e115. doi: 10.2196/jmir.1802.

Björk, B-C. and Solomon, D.J. 2012. [Open access versus subscription journals: A comparison of scientific impact](#). *BMC Medicine* 10:73. doi:10.1186/1741-7015-10-73.

Frantsvåg, J.E. 2011. [The mega-journals are coming!](#) *ScieCom Info* 7: 1652-3202.

- Gargouri, Y., Larivière, V., Gingras, Y., Carr, L. and Harnad, S. 2012. [Green and gold open access percentages and growth, by discipline](#). *arXiv.org* arXiv:1206.3664
- Kurata, K., Morioka, T., Yokoi, K. and Matsubayashi, M. 2013. [Remarkable growth of open access in the biomedical field: Analysis of PubMed articles from 2006 to 2010](#). *PLoS ONE* 8(5): e60925. doi:10.1371/journal.pone.0060925.
- Laakso, M., Welling, P., Bukvova, H., Nyman, L. and Björk, B-C 2011. [The development of open access journal publishing from 1993 to 2009](#). *PLoS ONE* 6(6): e20961. doi: 10.1371/journal.pone.0020961
- Merton, R.K. 1968. [The Matthew effect in science](#). *Science* 159(3810): 56-63.
- Mudditt, A. and Hogg, M.A. 2012. [Scientific utopia: That which cannot exist?](#) *Psychological Inquiry: An International Journal for the Advancement of Psychological Theory* 23(3): 287-290.
- Okerson, A. and O'Donnell, J.J. eds. 1995. [Scholarly journals at the crossroads : a subversive proposal for electronic publishing](#). Washington D.C.: Office of Scientific & Academic Publishing, Association of Research Libraries.
- Solomon, D.J., Laakso, M. and Björk, B-C. 2013. [A longitudinal comparison of citation rates and growth among open access journals](#). *Journal of Informatics* 7: 642-650.
- (投稿: 2013. 09. 23)
(受理: 2013. 10. 01)